

2022年3月10日 全8頁

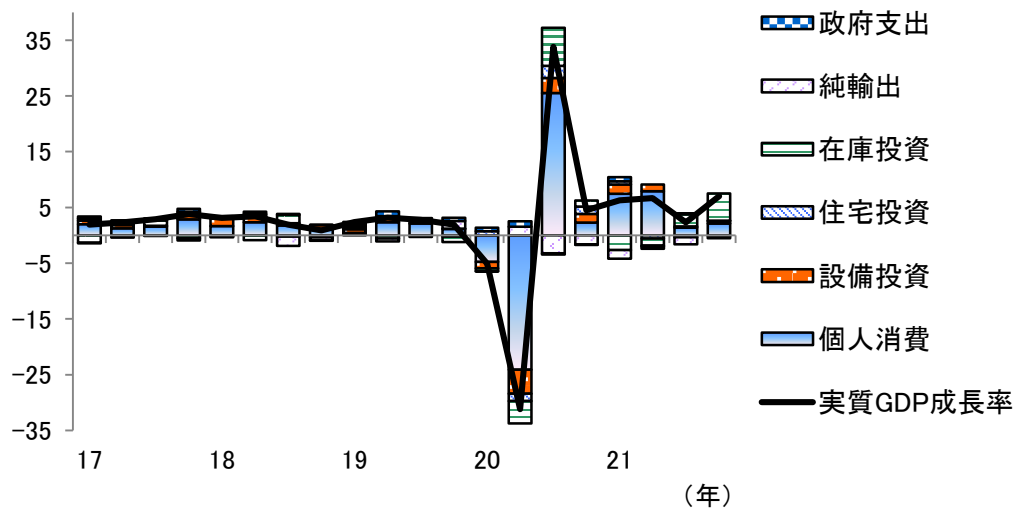
アメリカ経済グラフポケット (2022年3月号)

2022年3月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



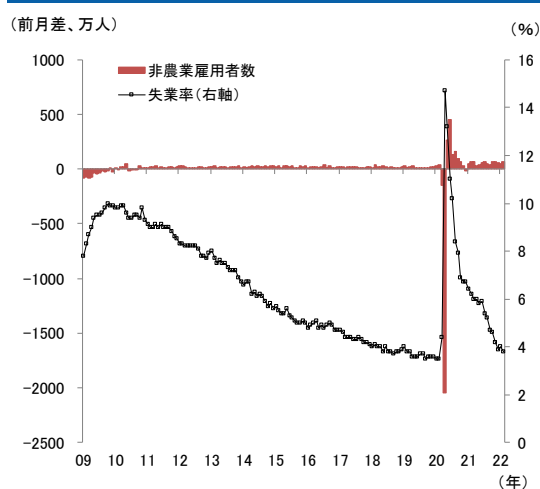
(前期比年率、%、%pt)	2020				2021			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	-5.1	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	7.0
個人消費	-6.9	-33.4	41.4	3.4	11.4	12.0	2.0	3.1
設備投資	-8.1	-30.3	18.7	12.5	12.9	9.2	1.7	3.1
住宅投資	20.4	-30.7	59.9	34.4	13.3	-11.7	-7.7	1.0
政府支出	3.7	3.9	-2.1	-0.5	4.2	-2.0	0.9	-2.6
輸出	-16.3	-59.9	54.5	22.5	-2.9	7.6	-5.3	23.6
輸入	-13.1	-53.1	89.2	31.3	9.3	7.1	4.7	17.6
寄与度								
個人消費	-4.8	-24.1	25.5	2.3	7.4	7.9	1.4	2.1
設備投資	-1.1	-4.3	2.7	1.6	1.7	1.2	0.2	0.4
住宅投資	0.7	-1.4	2.2	1.3	0.6	-0.6	-0.4	0.1
在庫投資	-0.5	-4.0	6.8	1.1	-2.6	-1.3	2.2	4.9
政府支出	0.6	1.0	-0.2	-0.1	0.8	-0.4	0.2	-0.5
輸出	-2.0	-8.3	4.6	2.1	-0.3	0.8	-0.6	2.4
輸入	1.9	9.9	-7.9	-3.7	-1.3	-1.0	-0.7	-2.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

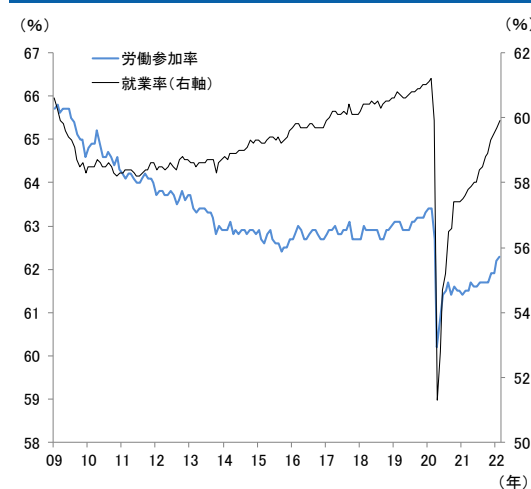
- ◆ 2月の失業率は3.8%であった。前月から0.2%pt低下し、コロナ禍前の水準近くまで改善している。
- ◆ 2月の非農業部門雇用者数の前月差は67.8万人増となった。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大の影響が薄れ、サービス部門などで雇用者数が増加したことが押し上げ要因となり、4ヵ月ぶりに伸びが拡大した、
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は58.3万人増と、5ヵ月連続で50万人台となった。

非農業雇用者数と失業率



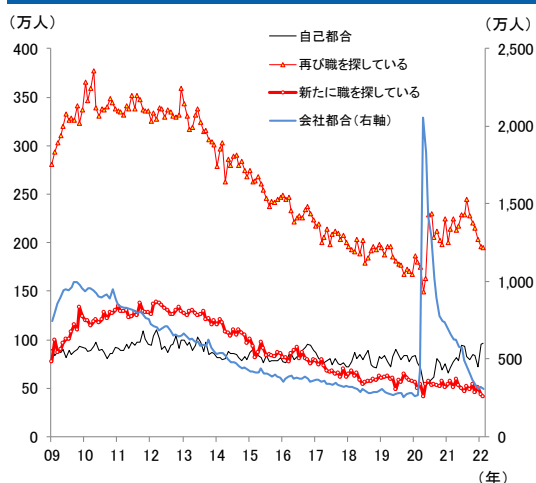
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



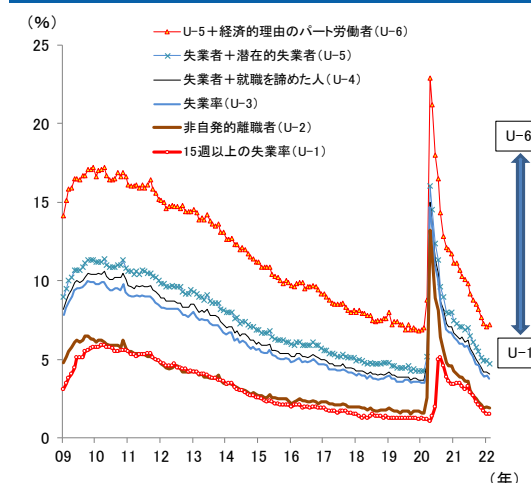
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

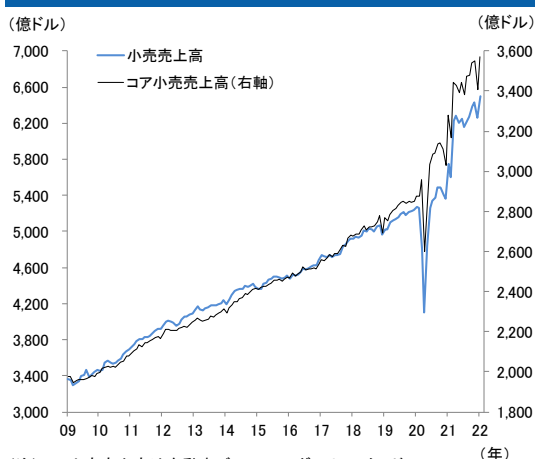
¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数は前月差+67.8万人と予想を大きく上回る」(2022年3月7日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220307_022891.html

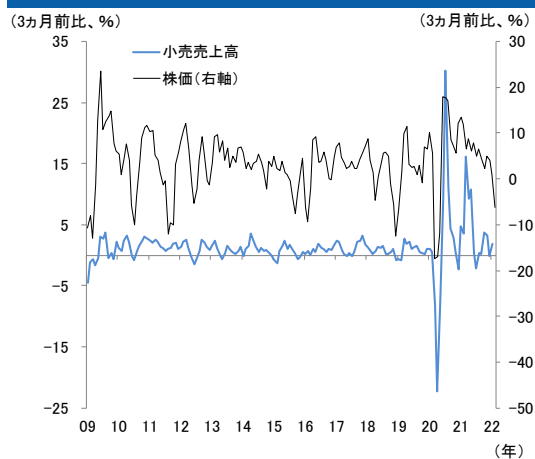
個人消費

- ◆ 1月の小売売上高は前月比3.8%増となった。自動車やオンラインストアの売上がけん引し、前月から急増した。コア小売売上高は同4.8%増と高い伸びとなり、両売上高ともに増加に転じた。
- ◆ 2月の自動車販売台数は前月比6.9%減少し、年率換算1,415万台となった。在庫の伸び悩みや、カナダのトラック運転手のストライキによるサプライチェーンの混乱などが影響し、大幅増となった前月から減少に転じた。
- ◆ 2月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の67.2から62.8へと低下した。約40年ぶりの高インフレや、インフレ加速が今後も続くとの懸念が高まり、2011年10月以来の低水準となった。

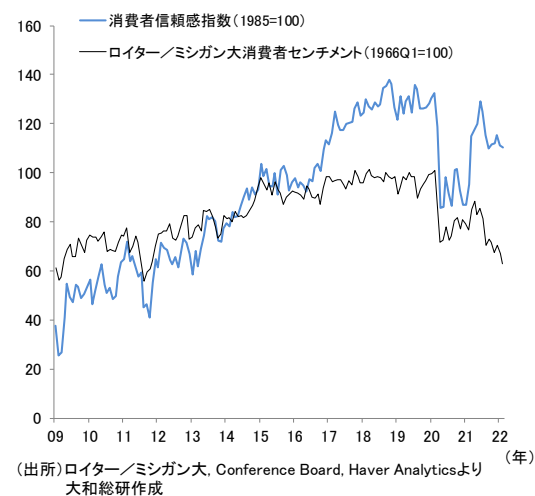
小売売上高の推移



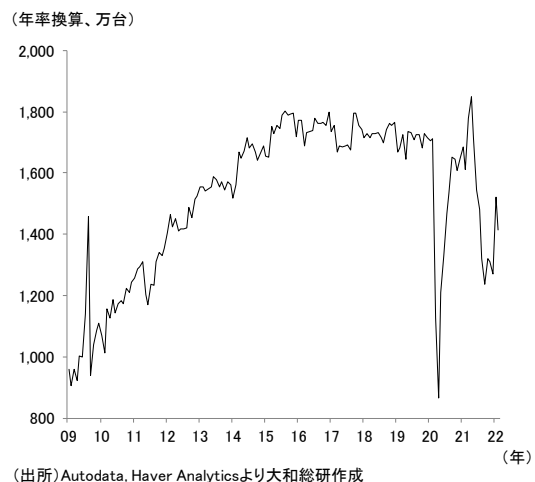
消費と株価



消費者マインド



自動車販売台数



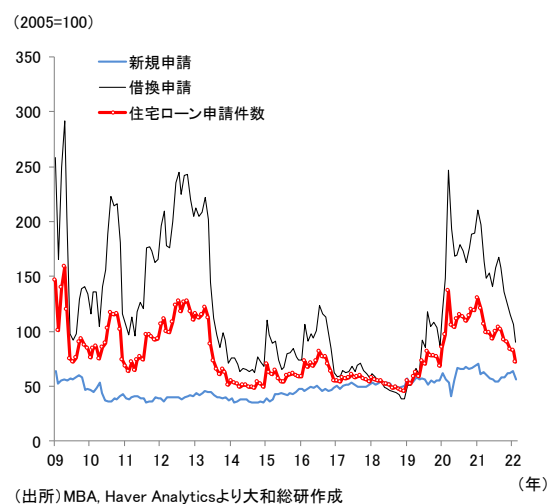
住宅市場

- ◆ 1月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比4.1%減の年率換算163.8万戸となった。全国的な寒波が響き、4ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 1月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比6.5%増の年率換算576.0万戸であった。利上げによる一層の金利高が起きる前の駆け込み需要が影響したものとみられ、過去最低の在庫にもかかわらず急増した。
- ◆ 1月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比4.5%減の年率換算80.1万戸となった。前月と前々月分の販売が大幅増であった反動や、住宅価格の高騰などから、3ヵ月ぶりに減少した。
- ◆ 2021年12月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から1.5%上昇した。住宅需給の逼迫が住宅価格を押し上げ、2ヵ月連続で上昇率が加速した。

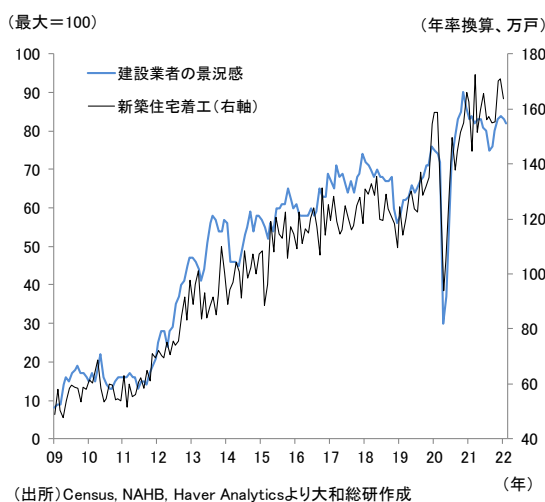
住宅販売（一戸建て）



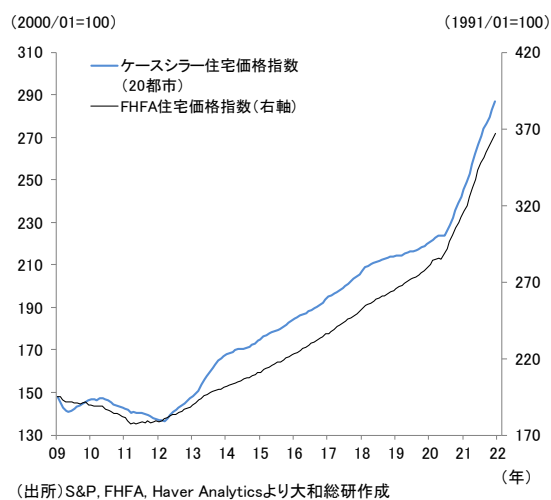
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



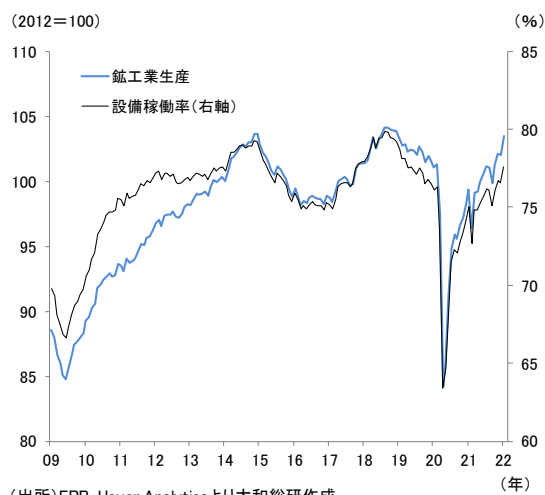
住宅価格



企業動向

- ◆ 1月の鉱工業生産指数は前月比1.4%上昇し、2018年12月以来の高水準となった。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.2%上昇したほか、全国的な寒波による暖房需要増で公益が大幅に上昇し、鉱業も上昇した。
- ◆ 1月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比1.0%増となった。製造業の堅調さが持続し、11ヵ月連続で増加した。
- ◆ 2月のISM製造業指数は、前月から1.0%pt上昇の58.6%となった。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大の影響が薄れ、4ヵ月ぶりに上昇に転じた。非製造業指数は、前月から3.4%pt低下の56.5%となった。労働者不足などが原因とみられ、3ヵ月連続で低下し、2021年2月以来の水準となった。

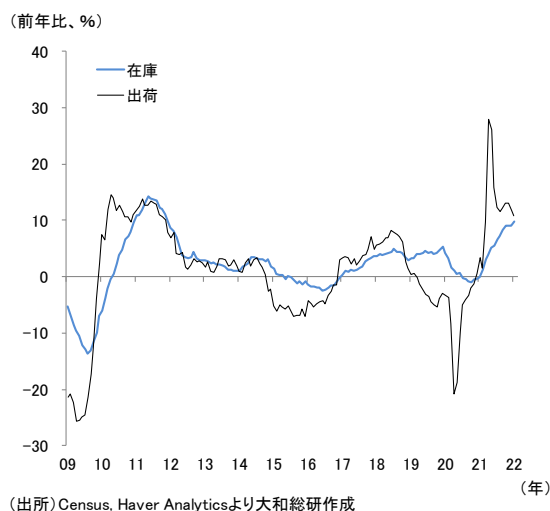
鉱工業生産と設備稼働率



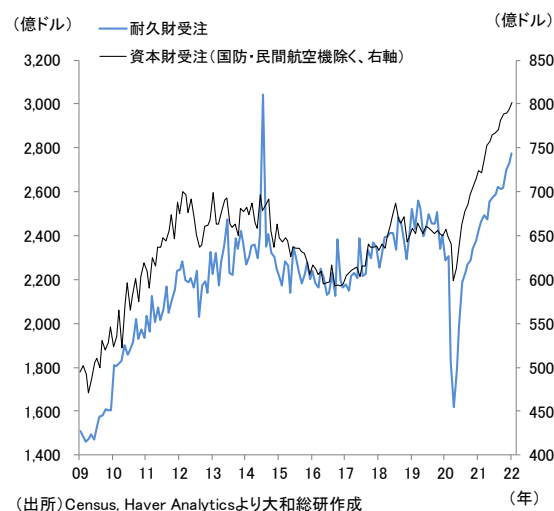
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



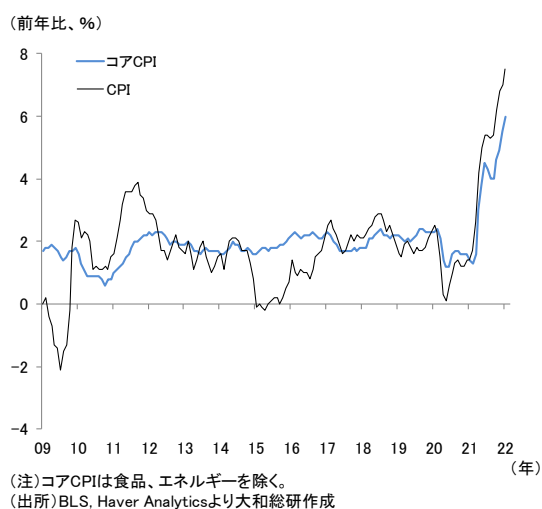
耐久財受注



物価動向

- ◆ 1月のCPI（消費者物価指数）は前年比7.5%上昇した。長引く供給制約に加えて原油価格の上昇が圧力となり、前月から伸びが更に加速し、2ヵ月連続で7.0%超となった。コアCPIは同6.0%上昇し、4ヵ月連続で上昇幅が拡大した。両指標ともに、1982年以来約40年ぶりの伸び率を記録した。
- ◆ 2月の2年先期待インフレ率は2.12%となった。前月から上昇し、2ヵ月ぶりに2.0%を越す高水準となった。5年先期待インフレ率は1.88%となり、2019年2月以来の高水準となった。
- ◆ 2月末のWTI原油先物価格は95.72ドル/バレルとなり、1月末の88.15ドル/バレルから上昇した。ロシアのウクライナへの侵攻に対する制裁で供給逼迫懸念が強まり、一時100ドル/バレル台にまで高騰し、月末値は2014年8月以来の高値となった。

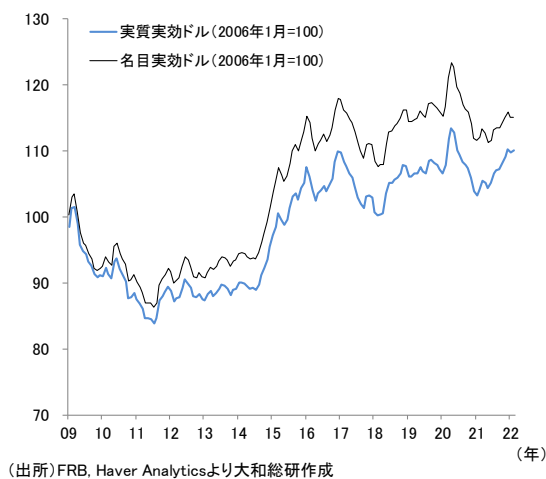
消費者物価指数



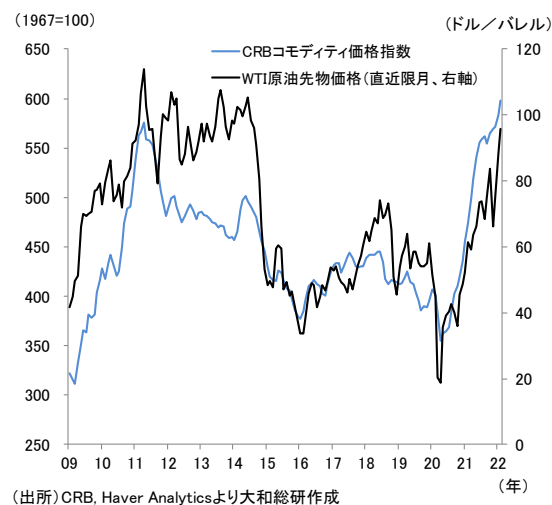
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



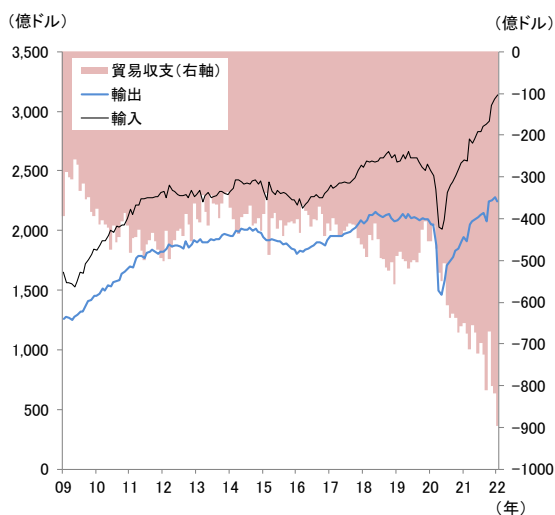
コモディティ価格



輸出入・経常収支

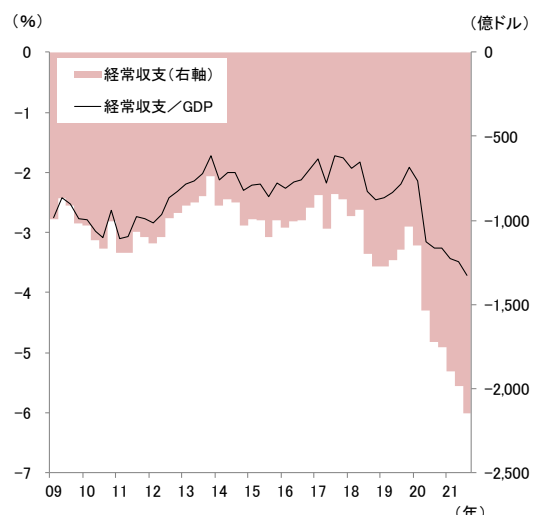
- ◆ 1月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.7%減少し、輸入は同1.2%増加した。この結果、貿易赤字は同9.4%増の897億ドルと、3ヵ月連続で拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では医薬品といった消費財が主に減少し、輸入においては自動車・同部品・エンジンの増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州向けの輸出が前年比22.6%増加したが、日本向けが同1.5%減、中国向けは同10.8%減となった。日本向けの輸出は前月まで9ヵ月連続で二桁台の大幅増であったが、一転して減少に転じた。一方、輸入に関しては、欧州からの輸入が同4.0%増、日本からは同16.4%増、中国からも同22.3%増となった。

貿易収支動向



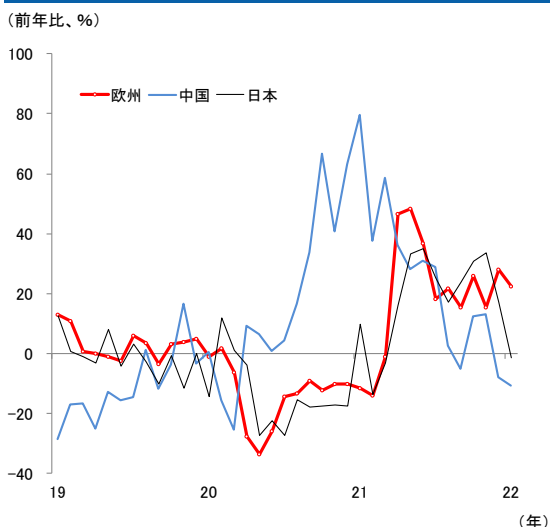
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



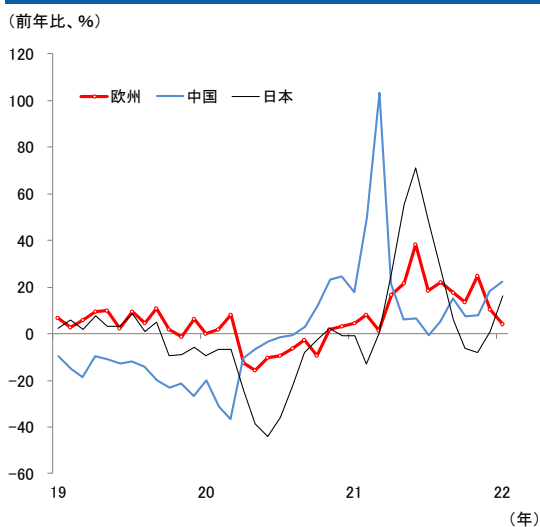
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

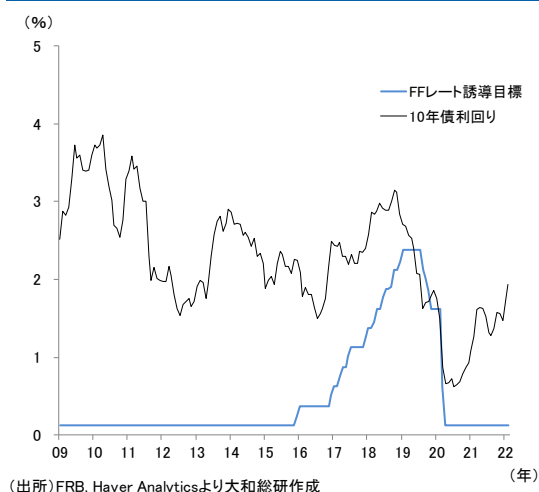


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

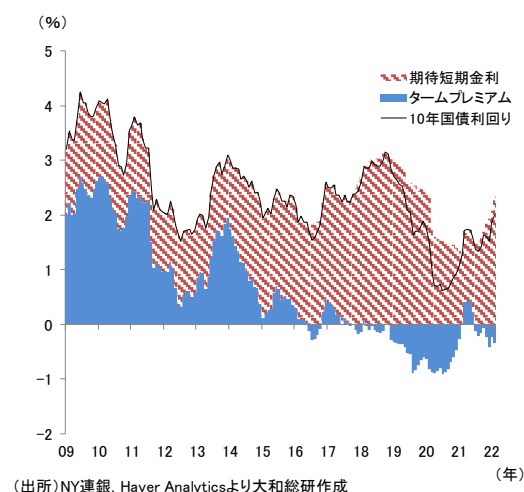
金融・財政

- ◆ 1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レート目標レンジが0.00-0.25%で据え置かれた。また、量的緩和の段階的縮小（テーパリング）を2022年3月前半に完了予定とし、3月に政策金利の引き上げを行うことが示唆された²。3月2日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆9,500億ドルであった。
- ◆ 2月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.93%となった。高インフレが続く中、FRBによる利上げ期待が高まり、中旬に2019年以来となる2.0%台を記録するなど、月中平均値は2ヵ月連続で上昇した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が高水準で推移しているが、徐々に縮小している。

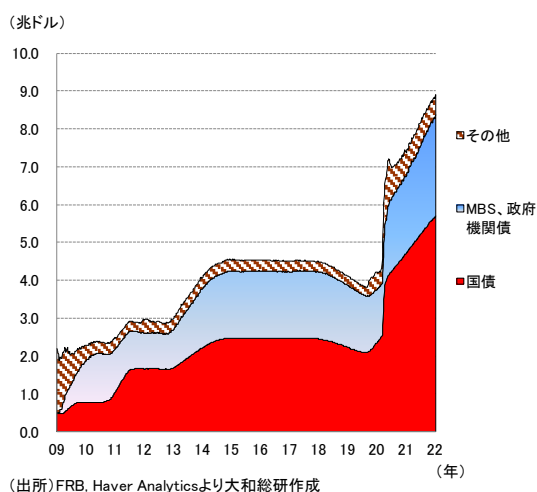
政策金利・長期金利



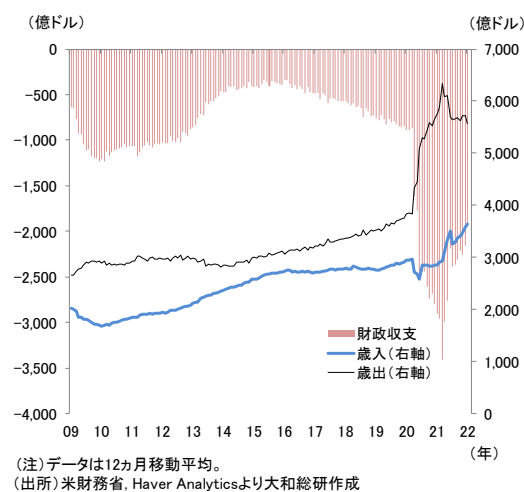
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 利上げは3月開始、QTは最短5月開始」(2022年1月27日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220127_022811.html